



《メールアドレス》
akito.n@m3.dion.ne.jp

市議会議員 中野あきと・事務所ニュース

みどりと清流

2006年 7月発行 第54号
日本共産党中野あきと事務所
日野市南平7-6-72 Tel.599-3350
〒191-0041 発行責任者 小山敏正

しん 赤旗

日刊紙1ヶ月 2900円
日曜版1ヶ月 800円
お申し込み・南多摩事務所
Tel.042-374-4384
又は中野事務所へ

法律・生活相談など
お気軽にお立ち寄り下さい



日野市の学童クラブ の事故件数

14年度	59件
15年度	64件
16年度	71件
17年度	77件

**学童クラブの育成環境や
指導員に求められる専門性
について検討されたのか**

私は、大規模化や「つめ込み」で毎年事故件数が増加している実態を示し、「質を、と言うなら、こういう事態を改善することこそ大事だ」と主張し、「育成面積など、運営基準をつくる必要があると思うが審議されたのか」と質問しました。

しかし、市側の答弁は「今後の課題だ」と述べるに止まり、議論さえ行なっていないことが明らかになりました。

また、いま、子どもの心に丁寧に寄り添うことが求められている指導員の役割や専門性について「どういう議論がなされたのか」と問いましたが、「議論はとくにしていない」とのことでした。これでは一体何のための委員会なのか、根本が問われる実態が明らかになりました。

「保育園等改革計画素案」について問う

6月市議会本会議質問

中野あきと



6月5日、「日野市保育園等改革計画素案」について、本会議で一般質問を行ないました。昨年9月、市は「少子化がすすむ中で、質の高い子育てを支援する公立保育園、児童館、学童クラブを目指す」として「保育園等改革計画策定委員会」を設置し検討をすすめてきました。しかし、その委員会で具体的に打ち出されたのは、保育園も学童クラブも児童館も、みんな「民営化」をすすめるということでした。

保育園の保育士配置をめぐる
公民格差と、民間支援の
必要性をどう考えるか

児童数に対して保育士がどの位の割合で配置されているのかは、保育環境のうえで重要な問題です。五年前に日野市は、一歳児について公立は児童五人に保育士一人、民間はそれを緩和して六人に一人とし、公民格差をつくりました。ところが担当部長は、その事実すら知らずに「基本的には変らない」と答弁し、「民営化しても質は維持される」という認識が、なんの根拠もないことが明らかになりました。また、民間保育園の経営困難の実態を示し、支援の必要性を訴えましたが、「支援が必要だ」という認識は持っている」と答弁。民営化の問題点も逆に明らかになりました。

「委員会」の構成が、なぜ保護者抜きとなっているのか

子どもにとっても保護者にとっても、「民営化」となれば大きな環境の変化をもたらします。横浜や大阪では裁判にまでなりました。

その「民営化」が遡上による委員会に、当事者の参加は当然のことです。市は、私の追及に「その視点が抜けていたと言われれば、そうかも知れない」と認めざるを得ませんでした。

市長は「まだこの通りやるかどうかは決まっていない。これから市民のご意見を伺いつつ、やっていきたい」と答弁しました。後日、保健福祉委員会でもこの問題を取り上げましたが、「保護者の参加で、新たな委員会を立ち上げたい」という、実質的な見直しの答弁がありました。

今後の市政の大きな問題に

保育園、学童クラブ、児童館などの「民営化」の問題は、市政の根幹にかかわる問題です。「民営化」という市の動きに対して、保護者の方々を中心に、いま、大きな運動が沸き起こっています。

議会陳情、各議員への働きかけ、対市交渉などの行動と、大勢の参加で子育てシンポジウムを成功させてきました。こうした取り組みが市の動きを止め、見直しさせる力となっています。これからも力を尽くす決意です。



「コンパクトなオリンピック」
と言うが・・・。

都議会議員 村松みえ子

みえ子の
飛びある記



6月都議会での石原知事の所信表明は、大部分がオリンピック招致の事でした。「世界一コンパクトで、かかる経費は五千億円。都民の税金は五百億円しか使わない」と説明しています。しかしそれなら、なぜ毎年1千億円もの積み立てをするのでしょうか。まったくつじつまが合いません。

共産党都議団は、知事がオリンピックまでに完成させると言ってきた外郭環状道路、圏央道、海の下にトンネルを掘って羽田と築地間をつなぐ「ちんまいトンネル」、横田基地の軍民共用化にともなう道路整備など、合わせて七兆四千億円もの経費がかかることを、当局からの資料をもとに算定し追及しました。「オリンピックをテコに東京に活力を」と知事は言いますが、その一方で、都民の福祉や暮らしの予算が大幅に削られています。いったいどこが活力を得るのでしょうか。私たちはこうしたやり方に賛成するわけにはいきません。

来年は都知事選挙があります。東京だけが取り残されている少人数学級の実現や、教育現場への日の丸・君が代の押し付けに反対し、高齢者、障害者をはじめ、都民一人ひとりが大切にされる都政の実現を目指して、大勢の人びとと手をたずさえがんばりたいと思います。

学校図書館

専門職員の配置を

昨年七月に国が制定した「文庫・活字文化振興法」では、学校図書館に対する司書教諭や業務担当者の人的体制の整備は、国と自治体の仕事であると定められています。二月に策定された日野市の「子ども読書活動推進計画」でも、「日野市もこれに沿って施策の充実に務めます」とうたっています。

ところが日野市の計画の具体的な内容を見ると、さまざまな課題が並んでいるものの、それを推進する上で欠かせない「職員の配置」については、すっぱりと抜け落ちていきます。

共産党市議団は、六月の市議会
で「職員配置をすすめるべきだ」と主張しました。しかし、市長は、自らの小学校時代の学級文庫の感想を述べ、「職員配置が無くては）一生懸命やろうという人が集まっていると、結構いいものがつくれる」などという答弁に止まっています。

日野市は九〇年から学校図書館に専門の嘱託職員を配置し全国でも注目されてきましたが、〇三年、これがボランティア制度に切り替えられました。

「振興法」や自らの「推進計画」に照らして、改めて市長をはじめとする行政の認識が問われるところです。



共産党が提案した

議員期末手当「役職加算」廃止条例を否決

市議会議員の期末手当（ボーナス）は、条例で年間 5.1 ヶ月と定められています。しかし、92 年の人事院勧告に基づき、地方公務員の「役職加算」が行なわれて以来、市議会議員についても「役職加算」として月額報酬額に一律 20%の加算が行なわれています。つまり実際の支給額は、年間 6.12 ヶ月の期末手当となっています。これは一部の自治体を除いて全国的に行なわれていることですが、日野市議会として率先して返上することを6月議会に提案しました。

また、同時に、私立幼稚園と公立幼稚園の入園料負担の格差を緩和するため、「私立幼稚園入園支度金助成条例」も提案しました（必要な財源は 1700 万円）。いずれも議員の条例提案権を積極的に行使したものです。しかし与党は、理由を一切述べずに2提案とも否決しました。

短信

一挙に何倍もの住民税。「何でこんなに跳ね上がるのか」。当事務所にも電話がありました。

問い合わせの殺到で、各地の役所が対応に大わらわのようです。▼先月、本欄でも書きました。高年齢者に対する各種の減税措置の縮小・廃止が「跳ね上がり」の要因で、仕掛けの犯人は小泉「改革」です。一方、法人税減税はそのまま、と云うのですから、ますます腹の立つ話です▼先月は「浅川の土手で怒鳴りた心境」と書きましたが、それでは芸がありません。ならばと、ハンドマイクを担いで街に出て訴えました。何回かマイクを握ったとき、年配の男性が家から出てきて「本当にひどい。そういう話をもっと広めてくれ」と言われまして▼「財政が大変だから少しは仕方ない」。今までこんな声もよく聞かれましたが、高齢者・年金生活者相手に、いっぺんに何倍もの増税では怒りが収まらないのは当然です。先の年配の方はこうも言いました。「決まったことはどうにもならん、でもアンケートたち、そういうことをどんどん話してくれ」と。この怒りがきつと政治を動かす力になると確信しました。

《〇6年8月の無料法律相談》

村松みえ子事務所 午後6時～8時
8月 3日(木)

市役所6階・共産党控室 午後1時～3時
8月10日(木)

※予約が必要ですので、お申し込み下さい。

村松事務所 Tel.582-0504
中野事務所 Tel.599-3350

〔中野あきと事務所・生活相談日〕

◎毎月第一、第三火曜日(午後1時～3時)

◎8月は1日と15日です。

※その他の日でも随時承ります。
ご連絡下さい。